慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	日本社会学の最近の動向と反省
Sub Title	Recent trends in Japanese sociology and some reflections on Japanese sociology
Author	川合, 隆男(Kawai, Takao)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1990
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.63, No.3 (1990. 3) ,p.1- 42
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19900328-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

日本社会学の最近の動向と反省(1)

川合隆男

一、はじめに
二、高等教育の普及拡大と「日本社会学会」会員の活動状況
三、「日本社会学会」大会における最近のテーマ
四、学問活動の制度化をめぐる諸問題
五、むすび

一、はじめに

ひとりの人間、ひとりの学徒が自分のかかわる日常世界や歴史的な動き、学問活動の全体的な動向を凝視し概観するなどという試みは、困難であり不遜であるともいえる。しかし、ひとりの人間、学徒の繰り広げる戯れにも似たあわただしい生活であり学問営為であるが故に、日常的な生活世界や歴史的世界、学問活動の全体的な動向との自らのかかわりを問い続けることが必要であり、許されることかもしれないとも考えるのである。「日本社会学の最近の動

向と反省」と題する本論も、一社会学徒としての、あくまでもわたし自らの視座からみた日本社会学界、社会学会の「動向」の把握であり問題提起という制約をもつものであると予め言及しておかざるを得ない。

わたしの目下の研究関心は、近代日本において社会学という学問活動が人間と人間の関係構造、広くは人々の生活や社会関係、自然・人間・社会・歴史の関係をどのように考察し続けてきたのかという「近代日本社会学史研究」にある。この社会学史研究についても、(i)自然・人間・社会・国家・歴史等をめぐる社会思想、社会学思想を軸とする接近、(ii)社会観察や経験的な社会調査という軸からの接近、そして(iii)学問活動の組織化と制度化という動きからの考察を挙げることができる。従来は(i)の社会思想、社会学思想からの社会学史研究を中心としてきたが、加えて、(ii)の社会観察や経験的社会調査、(iii)学問活動の組織化と制度化という側面からの接近も同様に重要であると考える。本論は(iii)の社会学の学問活動の組織化と制度化という視点からの考察に連らなるひとつの試論である。

わが国の社会学界の組織化および制度化の動きは、大きく三つの時期に分けることができる。その第一は一九〇〇年前後に布川孫一（孫市）（静淵）、高木正義、加藤弘之などを中心とした「社会学会」（一八九六―一八九八年）（明治二九―三一年）、「社会学研究会」（一八九八―一九〇三年）（明治三一―三六年）の動き、[2] 第二は一九一三（大正二）年に建部遯吾を中心に設立され一九一〇年代から二〇年代にかけての「日本社会学院」という組織化の動き、そして第三に下出隼吉・藤原勘治・林恵海・松本潤一郎・今井時郎・戸田貞三などの斡旋によって一九二四（大正十三）年に創立された「日本社会学会」による組織化と制度化の動きである。[3] 現在の「日本社会学会」は大正十三年創立のこの「日本社会学会」を発端として戦中と戦後という苦難の時代を経て今日まで引き継がれ、いまや六五年の歴史を有するに至っている。この「日本社会学会」の第一回研究報告会（社会学会大会）が「階級」をテーマとして大正十四年に開催されて以来、数えて本年度（一九八九年）は第六二回の「日本社会学会大会」が「社会理論のフロンティア」「天皇制と天皇現象」「国際化と社会変動」「家族の国際比較」などの部会テーマのもとで開催されている。

そこで、本稿では「日本社会学会」、社会学界の第二次大戦終戦後の動向を対象にして、(i)一九四五—六〇年（昭和二〇—三五年）、(ii)一九六一—七五年（昭和三六—五〇年）、(iii)一九七六年—現在（昭和五一年—現在まで）という一応の時期区分を試みて[4]、各時期における社会学の動向を概観しつつ対比的に特に(iii)の一九七六年から現在に至る時期に焦点をあてて今日のわが国の社会学がおかれている状況と問題状況の多義的な側面を検討してみたい。学問活動の制度化(institutionalization)とは、社会学などの学術的・専門的な学問活動・研究が、大学や学会、その他の機関や集団等を媒介にして、一定の団体、組織、コミュニケーション・ネットワークを作り成員相互の、そして広くその社会のなかで交流を図りながら、ある程度恒常的に、規則的に、正統的に継続され展開されていく過程を意味している。そして、ひとたび組織化と制度化されると、そのもとでますます学問活動を隆盛化に向わせしめ専門分化していく一方で、問題関心や理論的関心も特定の支配的な問題関心や理論的・方法論的パースペクティブに拘束されていくことが多い。そのことが、団体や組織をとりまく他のさまざまな生活関心、学問関心や動向についての知覚、好奇心や関心を遠のかせ、社会変動にともなう社会問題の深化や新たな社会問題に対応しきれない事態を招いていく場合も多い。

逆に、社会学という学問や社会学などの動向に格別に関心をもつとは限らない一般の人々から観れば、その学問活動が制度化し通常科学化・専門分化されつつも、他方ではその社会学的想像力が乏しく、広がり深まっていく問題関心や現実の社会問題に対応しきれずに社会的創造力を果し得るだけの力を失いつつあるとすれば、社会生活を支える一般の人々の関心はそのような学問活動に興味を覚えず、そこからますます遠のいていくという事態も考えられる。本稿の問題関心は、社会学という学問活動の制度化をめぐるこうした両義性をひとつの作業仮設として、日本社会学の最近の動向を多分に反省をこめて検討してみたいというのが、わたしの意図である。以下、(一)高等教育の普及拡大と「日本社会学会」会員の活動状況、(二)「日本社会学会」大会における最近のテーマ、(四)学問活動の制度化をめぐる諸問題、の順で考察をしていきたい。

なお、ここで分析の対象としてとりあつかう資料に触れておくと、文部省関係の統計、特に『学校基本調査報告書』、日本社会学会編『日本社会学会会員名簿』『日本社会学会大会報告要旨』、（機関誌）『社会学評論』、その他本論に関係する文献著作などを用いての限られた分析であることも予めことわっておかなければならない。資料分析という点では欠落しているところも多くわたしなりにとらえた心象風景を極めて断片的に描いていくことになるかもしれない。

二、高等教育の普及拡大と「日本社会学会」会員の活動状況
——主に計量的な動向について——

社会学の学問活動も、他の諸科学の歩んだ足跡と同様に、大学をひとつの重要な核としてその教育研究が展開されてきたことは明らかである。第二次大戦終戦前とその後とではその足跡も顕著に異なる。特に終戦後においては、大学などの高等教育の普及拡大とともにその教育研究に従事する人達も著しく増加し、学会活動もますます規模を大にし数多くの研究業績を蓄え、学会員の研究関心もますます専門分化するとともに、戦後日本社会の変動、旺盛な好奇心とめまぐるしい論壇時流の移行とを反映して問題関心や研究関心をさまざまに変化させてきたといえる。そうした実態を主として計量的な視点から確認していきたい。

(i) 戦後日本の大学数と学生数の推移

「日本社会学会」会員の活動状況をみる前に、学会員の活躍を支えるひとつの場としての大学数や学生数の変化のすう勢をまず概観しておくことにする。一九四七年三月に制定公布された教育基本法・学校教育法に基づく新学制の施行によって、わが国の高等教育も普及拡大の歩みを次第に速めることになった。第一回の国勢調査の行われた一九二〇年（大正九年）において該当年齢人口に占める中等教育在学者と高等教育在学者の割合は、二五・〇％と一・六％、

一九三〇年(昭和五年)にはそれぞれ三九・七%と三・〇%、一九四〇年(昭和一五年)には四六・〇%と三・七%、一九四七年(昭和二二年)に六一・七%と五・八%であったが、一九五〇年(昭和二五年)には六九・三%と六・二%、一九六〇年(昭和三五年)には八〇・〇%と一〇・二%であった。[5] また、戦後の大学・短期大学等への進学率でみると、一九六〇年(昭和三五年)には一〇・三%、一九六五年(昭和四〇年)は一七・〇%、一九七〇年(昭和四五年)は二三・六%、そして一九七五年(昭和五〇年)は三七・八%、一九八〇年(昭和五五年)は三七・四%、一九八五年(昭和六〇年)は三七・六%、一九八九年(平成元年)は三六・三%であった。[6] アメリカやソ連に次いで世界有数の高い高等教育進学率を示すに至っている。

終戦後の新学制の発足以降の大学・短期大学の学校数と学生数の推移をみたものが表1と表2である。大学数全体の推移でいえば、一九六〇年の時点で二四五校であったが、戦後の第二の時期区分にあたる高度成長期には一九六五年の三一七校、一九七五年の四二〇校と急増し続け、一九八八年の現在時点で四九〇校を数えるに至り急増振りを如実に示している。なかでも私立大学の比率は終戦直後・戦後復興期当初の五〇%台から今日では七〇%台を占めるに至っている。短期大学の学校数の推移も大学校とほぼ似たような急増を示しているが、一九八八年現在で五七一校となっており大学以上に著しい急増で、しかも私立校の占める比率もはるかに高い。

表2は大学・短期大学の学生数の変化を示すものである。この場合、大学の学生数には大学院生等も含まれている。学生数の急増振りは著しく、大学・短期大学数の増加以上に顕著である。一九六五年を一〇〇とした場合に、一九八八年には学校数で大学一五四・五、短期大学一五四・七であったのに較べて、一九八八年時点で学生数は大学二一六・七、短期大学三〇五・二であることに顕著に表われている。私立大学学生の占める比率は私立大学数の比率と同様に七〇%台を占めているが、表のなかの一九八〇年以降では国公立大学の学生数がいく分増加した分だけ私立大学の学生数の比率がやや下降してきている。また、女子学生の比率が大学で一九六〇年では一三・七%でしかなかったのが、

表1　大学・短期大学の学校数

年度	大学数 国立	公立	私立	計	1965(昭40)を100とする指数	私立大学の占める比率%
1949(昭24)	68	18	92	178	56.2	51.7
1950(昭25)	70	26	105	201	63.4	52.2
1955(昭30)	72	34	122	228	71.9	53.5
1960(昭35)	72	33	140	245	77.3	57.1
1965(昭40)	73	35	209	317	100	65.9
1970(昭45)	75	33	274	382	120.5	71.7
1975(昭50)	81	34	305	420	132.5	72.6
1980(昭55)	93	34	319	446	140.7	71.1
1985(昭60)	95	34	331	460	145.1	72.0
1987(昭62)	95	37	342	474	149.5	72.2
1988(昭63)	95	38	357	490	154.5	72.9

年度	短期大学数 国立	公立	私立	計	1965(昭40)を100とする指数	私立大学の占める比率%
1949(昭24)	…	…	…	…	…	…
1950(昭25)	—	17	132	149	40.4	88.6
1955(昭30)	17	43	204	264	71.5	77.3
1960(昭35)	27	39	214	280	75.9	76.4
1965(昭40)	28	40	301	369	100	81.6
1970(昭45)	22	43	414	479	129.8	86.4
1975(昭50)	31	48	434	513	139.0	84.6
1980(昭55)	35	50	432	517	140.1	83.6
1985(昭60)	37	51	455	543	147.2	83.8
1987(昭62)	38	53	470	561	152.0	83.8
1988(昭63)	40	54	477	571	154.7	83.5

引用：文部省編『昭和55年度・我が国の教育水準』（昭和56年6月）付表99頁、同編『文部統計要覧　昭和63年版』（昭和63年5月）73頁、同編『文部統計要覧　平成元年版』（平成元年5月）73頁より引用作成。

表2　大学・短期大学の学生数

年度	大学の学生数 国立	公立	私立	計	1965(昭40)を100とする指数	私大学生数の占める比率%	女子学生の占める比率%
1949(昭24)	38,687	3,799	84,382	126,868	13.5	66.5	6.4
1950(昭25)	80,185	8,451	136,287	224,923	24.0	60.6	7.7
1955(昭30)	186,055	24,936	312,364	523,355	55.8	59.7	12.4
1960(昭35)	194,227	28,569	403,625	626,421	66.8	64.4	13.7
1965(昭40)	238,380	38,277	660,899	937,556	100	70.5	16.2
1970(昭45)	309,587	50,111	1,046,823	1,406,521	150.0	74.4	18.0
1975(昭50)	357,772	50,880	1,325,430	1,734,082	185.0	76.4	21.2
1980(昭55)	406,644	52,081	1,376,579	1,835,312	195.8	75.0	22.1
1985(昭60)	449,373	54,944	1,344,381	1,848,698	197.2	72.4	23.5
1987(昭62)	477,250	57,358	1,399,875	1,934,483	206.3	72.4	24.7
1988(昭63)	491,539	59,216	1,443,861	1,994,616	212.7	72.4	25.5

年度	短期大学の学生数 国立	公立	私立	計	1965(昭40)を100とする指数	私大学生数の占める比率%	女子学生の占める比率%
1949(昭24)	…	…	…	…	…	…	…
1950(昭25)	—	2,022	13,076	15,098	10.2	86.6	38.9
1955(昭30)	3,637	11,080	63,168	77,885	52.8	81.1	54.0
1960(昭35)	6,652	11,086	65,719	84,457	57.2	78.7	67.5
1965(昭40)	8,060	13,603	125,900	147,563	100	85.3	74.8
1970(昭45)	9,886	16,136	237,197	263,219	178.4	90.1	82.7
1975(昭50)	13,143	17,973	322,666	353,782	239.7	91.2	86.2
1980(昭55)	14,685	19,002	337,437	371,124	251.5	90.9	89.0
1985(昭60)	17,530	20,767	332,798	371,095	251.5	89.7	89.8
1987(昭62)	18,933	21,167	397,541	437,641	296.6	90.8	90.8
1988(昭63)	19,110	22,024	409,302	450,436	305.2	90.9	90.8

引用：文部省編『昭和55年度・我が国の教育水準』(昭和56年6月)付表64頁、同編『文部統計要覧　昭和63年版』(昭和63年5月)74～75頁、同編『文部統計要覧　平成元年版』(平成元年5月)74～75頁より引用作成。

表3　社会科学、社会学の関係学科別学生数

年度	全　体(1)	社会科学	社会学	構　成　比　(%)		
				全　体	社会科学	社会学
1971(昭46)	1,404,186	582,380	37,873	100	41.5	2.7
1975(昭50)	1,652,003	688,667	50,620	100	41.7	3.1
1980(昭55)	1,741,504	704,737	52,336	100	40.5	3.0
1985(昭60)	1,734,392	671,001	53,996	100	38.7	3.1
1988(昭63)	1,861,306	728,380	60,953	100	39.1	3.3

注(1)　大学院生などの数を除いた大学の学部学生数であり、人文科学、社会科学、理学、工学、農学、保健(医・薬学、その他)、商船、家政、教育、芸術、その他を合計した「全体」の学生数である。
引用資料：各年度の「学校基本調査報告書」より引用作成。

表4　社会学関係学科学生数

年度	短期大学	大　学	大　学　院	
			修士課程	博士課程
1960(昭35)	1,548	10,660	199	82
1971(昭46)	3,043	37,873	552	216
1975(昭50)	3,921	50,620	673	324
1980(昭55)	4,186	52,336	737	451
1985(昭60)	4,099	53,996	744	485
1988(昭63)	4,663	60,953	840	519

引用資料：各年度の「学校基本調査報告書」より引用作成。

表6　国際比較からみた大学院学生数

国　　名	学　部 学生数(人) (A)	大学院 学生数(人) (B)	学部学生に対する 大学院学生比率(%) (B／A)	全人口 (千人) (C)	人口千人当たり 大学院学生数(人) (B／C)
アメリカ(1985)	9,414,074	1,650,381	17.5	239,283	6.9
イギリス(1985)	265,512	86,907	32.7	56,424	1.5
フランス(1985)	711,885	158,015	22.2	55,062	2.9
日　　本(1987)	1,806,024	78,914	4.4	122,264	0.6

(資料)　文部省「教育指標の国際比較」(昭和62年版)
引用：文部省編『我が国の文教政策　平成元年版』(平成元年11月) 289頁。

表5　専攻分野別の大学院学生数

	区分	計[1]	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	商船	家政	教育	芸術	その他
大学院・修士課程	1960(昭35)	8,305(49.5)	2,870	2,370	987	1,223	372	140	—	11	291	41	—
	1965(昭40)	16,771(100)	3,104	3,335	2,198	5,657	1,020	512	—	116	461	348	—
	1970(昭45)	27,714(165.2)	5,157	4,607	2,983	10,251	2,063	909	—	212	946	586	—
	1985(昭40)	33,560(200.1)	5,975	4,596	3,226	13,514	2,691	1,018	49	278	1,228	985	—
	1980(昭55)	35,781(213.4)	5,469	4,050	3,741	14,864	2,546	1,497	44	280	1,863	1,142	285
	1984(昭59)	45,105(268.9)	5,605	4,228	4,361	18,868	4,801	1,943	59	295	3,359	1,256	330
	1985(昭60)	48,147(287.1)	5,645	4,373	4,598	20,668	4,893	2,053	50	319	3,862	1,300	386
	1986(昭61)	51,094(304.7)	5,787	4,643	4,982	22,220	5,031	2,144	47	345	4,101	1,337	457
	1987(昭62)	54,352(324.1)	5,896	4,988	5,388	23,862	5,472	2,272	58	355	4,240	1,379	442
	1988(昭63)	56,596(337.5)	5,923	5,370	5,815	25,528	4,763	2,410	86	351	4,508	1,378	464

	区分	計[1]	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健		商船	家政	教育	芸術	その他
								医・歯学	その他					
大学院・博士課程	1960(昭35)	7,429(63.6)	1,016	894	900	391	339	3,598	111	—	—	171	9	—
	1965(昭40)	11,683(100)	1,281	1,086	1,245	1,282	424	5,932	169	—	—	247	17	—
	1970(昭45)	13,243(113.4)	1,876	1,727	2,263	2,356	839	3,445	324	—	—	392	21	—
	1975(昭40)	14,904(127.6)	2,465	2,198	2,355	2,522	1,008	3,428	367	—	27	507	27	—
	1980(昭55)	18,211(155.9)	2,860	2,430	2,589	2,358	1,095	5,738	453	—	33	548	71	36
	1984(昭59)	20,587(176.2)	3,157	2,453	2,485	2,223	1,033	7,953	489	—	54	580	64	96
	1985(昭60)	21,541(184.4)	3,227	2,437	2,472	2,403	1,096	8,561	501	—	57	603	76	108
	1986(昭61)	23,177(198.4)	3,316	2,476	2,524	2,820	1,225	9,378	526	—	57	639	67	149
	1987(昭62)	24,562(210.2)	3,297	2,533	2,678	3,196	1,318	9,971	610	—	50	641	81	187
	1988(昭63)	25,880(221.5)	3,359	2,531	2,829	3,639	1,475	10,400	644	—	58	615	93	237

注(1)　計のカッコ内の数字は、昭和40年を100とした指数である。
引用：文部省編『文部統計要覧　平成元年版』(平成元年5月) 78～79頁より引用作成。

一九七五年で二一・二％、一九八八年では二五・五％を占めるに至ったのも大きな変化といえる。また、大学学生数を地域別構成からみると、一九八〇年（昭和五五年）で全国を一〇〇とし、同じ年の国勢調査による対象地域別の人口構成比と対比させてみると、北海道三・一％（国勢調査による人口比四・八％）、東北四・三％（八・二％）、北関東一・九％（五・二％）、南関東四五・〇％（二四・二％）、北陸・東山三・〇％（七・二％）、東海七・九％（十一・四％）、東近畿〇・九％（二・八％）、西近畿一九・六％（十四・〇％）、中国四・〇％（六・六％）、四国一・五％（三・六％）、九州・沖縄八・七％（十二・〇％）、であり、南関東・東海・西近畿地域の小計は七二・五％（四九・五％）であった。[7] これは当該学部、本科、研究科の所在地別にみた地域別学生数の分布ではあるが、近年では全体的に分散化が進められてきているとはいえ、南関東、東海、西近畿という三地域に全国の学生の約三分の二近くが集中分布していることになる。短期大学の場合には、東関東二九・二％、東海一二・八％、西近畿二〇・八％でこれらの小計は六二・七％である。

大学の学生数を関係学科別に、特に社会科学と社会学関係学科別にみると、表3、表4のとおりである。一九八八年（昭和六三年）現在で関係学科別の構成（大学院は除く）は人文科学一四・七％、社会科学三九・一％、理学三・三％、工学一九・八％、農学三・四％、保健（医・歯学、その他）六・三％、商船〇・一％、家政一・九％、教育七・五％、芸術二・五％、その他一・四％となっている。これは、一九六五年（昭和四〇年）と較べても、社会科学の比率がやや低くなっていることを除けば大きな変化を示していない。表3の社会科学とは、法学、政治学、商学、経済学、社会学などをさすが、全体のなかでは比率を低くしてきてはいるが、わが国の専攻分野別学生数では社会科学は依然もっとも高い比率を占めているのである。一九八八年現在で、法学・政治学関係学科学生数が一七五、八六〇人、商学・経済学が四七五、〇九八人に対して、社会学の六〇、九五三人はいまだ少ないといえる。社会学関係学科学生数の比率は三％台となっている。表4は、社会学関係学科のみの学生数の推移を示したものである。

以上のような大学学部学生数の推移に対して、大学院学生数にみる特徴はどのようなことであろうか。表5に示し

たように一九八八年（昭和六三年）現在の修士課程学生数の計は五六五九六人、博士課程ではそれは二五八八〇人と比較的に少ない。しかし、一九六五年（昭和四〇年）を一〇〇とした場合に、修士課程で一九八五年には二八七・一、一九八年現在三三七・五であり、博士課程でもそれぞれ一八四・四、二二一・五の数値であって、表2の学部学生数の増加をはるかに凌いでいる。専攻分野別では工学、理学、保健、それに教育や芸術の分野で著しい増加を示しているけれども、他の分野でも確実に増加傾向となっている。だが、国際比較からみた大学院学生数（前出の表6参照）では、様相は全く異なる。学部学生に対する大学院学生比率が日本は四・四％、人口千人当たり大学院学生数が日本は〇・六人とこれら先進諸国のなかでは極端に低い水準にある。大学学部や短期大学にみる高等教育の著しい普及拡大の動きに較べるとき、この低い数値の意味、要因、背景の検討は、今後のわが国の高等教育研究を考えるうえで極めて重要なものとなっていくであろう。

更に、表7、表8は外国人学生数と外国人留学生数の動向を示したものである。外国人留学生数は、十万人構想にはまだ遠く達していないにしても、一九八八年現在二〇三七三人であった。だが、これについても、やはり、一九六五年を一〇〇とした場合には一九八八年には五八七・六であり、これまでみてきた大学・短期大学の学生数（表2）、大学院学生数（表5）に比してもっとも高い増加傾向を示しているのが外国人留学生であったといえる。本論での時期区分による戦後の第二期（一九六一年―七五年）（高度成長期のもとにおける高等教育の普及拡大と大衆化）以後の第三期（一九七六年―現在まで）にみる高等教育の普及拡大の特徴のひとつは、大学院レベルの増大にみる一層の高水準化と外国人留学生の増加などを例とする多様化、異質化、といった新たな傾向であろう。このような新たな変化・移動、キャリア形成、生涯教育・学習、人的交流の国際化に大学を初め各界が果してどのような対応ができているであろうか。また、外国人留学生の約六〇％が文科系に学び、約四〇％近くが理科系で学んでいる。表8にみるように、外国人留学生の地域別構成では、アジアからの留学生が圧倒的に多く八六・七％を占めている。社会学にしても近代日本の多くの学

表7　外国人学生数

区　分	計	大　学	大学院	短期大学	留　学　生　数		
					計(1)	国費留学生	私費留学生
1960(昭35)	4,703	3,874	557	272	…	…	…
1965(昭40)	8,266	6,250	1,459	557	3,467 (100)	747	2,720
1970(昭45)	10,471	7,730	1,857	884	4,447 (128.3)	586	3,861
1975(昭40)	14,314	10,697	2,255	1,362	5,541 (159.8)	1,046	4,495
1980(昭55)	15,008	10,913	2,644	1,451	6,543 (188.7)	1,361	5,182
1984(昭59)	19,428	13,337	4,586	1,505	10,697 (308.5)	2,232	8,465
1985(昭60)	21,342	14,264	5,477	1,601	12,442 (358.9)	2,380	10,062
1986(昭61)	23,959	15,356	6,860	1,743	14,960 (431.5)	2,955	12,005
1987(昭62)	26,570	16,517	8,091	1,962	17,641 (508.8)	3,303	14,338
1988(昭63)	29,624	18,200	9,324	2,100	20,373 (587.6)	3,922	16,451
男	19,064	11,884	6,828	352	13,082	2,954	10,128
女	10,560	6,316	2,496	1,748	7,291	968	6,323
国　立	11,323	4,428	6,810	85	9,914	3,581	6,333
公　立	1,137	667	401	69	679	51	628
私　立	17,164	13,105	2,113	1,946	9,780	290	9,490

注(1)　留学生数の計のカッコ内の数字は、昭和40年を100とした指数である。
引用：文部省『文部統計要覧　平成元年版』(平成元年5月) 80頁より引用作成。

表8　外国人留学生数（地域別）

区　分	計	構成比	大　学	大学院	短期大学
計	20,367	100.0	10,800	8,868	699
アジア	17,654	86.7	9,190	7,792	672
オセアニア	145	0.7	88	56	1
北　米	1,024	5.0	814	201	9
中南米	553	2.7	268	272	13
ヨーロッパ	602	3.0	319	279	4
中近東	150	0.7	62	88	—
アフリカ	239	1.2	59	180	—

(注) 1　昭和63年5月1日現在である。
　　 2　「計」には無国籍の者（大学在籍者4人、大学院在籍者1人、短期大学1人）は含まない。

引用：文部省編『文部統計要覧　平成元年版』(平成元年5月) 80頁。

問活動は、欧米先進諸国をひとつの重要なモデルとして展開されてきた歴史に照らすと、この現実をもとにどのような学問教育研究活動の可能性が拓かれていくのであろうか。大学の教育・研究史上の大きな歴史的転換期にわれわれは立っているともいえる。ここでは高等教育の普及拡大を主に学生数の推移やその変化という極めて限られた側面に焦点をあてたにすぎないが、それらを通じてもわれわれの学問活動にとっての新たな課題や可能性を模索していく試みが必要とされるに至っているといわなければならないであろう。

(ii) 「日本社会学会」の会員数と会員の専攻研究分野

わが国における高等教育・研究の普及拡大の新たな質的展開という局面を迎えて、社会学の学問活動の最近の動向をいくつかの諸点に限って探ってみるということが、次の課題である。

いま、わたしの手元に日本社会学会編『日本社会学会会員名簿(昭和六三年七月現在)』があり、これによって会員の①氏名、②所属、③専攻分野(各自が三つまでの分野を記入できる)、④現住所・電話を知ることができるようになっている。会員個人のプライバシーの問題もあり名簿上の記載項目も限定されざるを得ないといえるだろう。だが、少し古いが、これも手元にあるアメリカ社会学会編の『会員録』の場合には記載項目は詳細多岐に及んでいる(American Sociological Association, Directory: Constitution and by-Laws, 1967)。すなわち、1. Name, 2. Member status, 3. Mailing address, 4. Sex, 5. Year of birth, 6. Marital status, 7. Number of dependents, 8. Education, with degree, date, and institution, 9. Two scientific specialties, 10. Present employer, 11. Title of present position, 12. Two types of work activity, 13. Academic rank, のように十三項目について記されており、個々の研究者のキャリアー、専門研究分野や活動内容の一端をかなり知ることもできるし、会員全体の動向も全体として集計可能であり概観し得るものとなっている。また、わたし自身が一九八八年三月末から九月上旬まで客員教授として韓国に滞在して、同年六月大邱の慶北大学校で開かれた「韓国社会学会」春期大会に参加した際に手に入れた韓国社会学会編『学会活動及会員

動静』（一九八八年六月）の場合にも、会員の①姓名、②職場（あるいは住所）、③電話の記載のほかに、各大学毎の『社会学科専任教授現況』の欄では①姓名、②地位、③性別、④学位、⑤学位授与大学、⑥専攻科目などの項目が載せてある。たまたま手元にある日本、アメリカ、韓国の「学会会員名簿」の記載項目を並べてみたが、わが国の社会学会員の全体的な動向を知る手懸りが極めて限られている。

さきのアメリカ社会学会編『会員録』（一九六七年）には、この時点での会員数について Fellow: 2,592, Active: 1,585, Associate: 3,135, Student: 3,135, Foreign Associate: 114, Total: 11,344 というように各々の会員数が明記されて計一一、三四四名であることが一目でわかる。また、地区別の会員リスト一覧も付記されている。だが、『日本社会学会会員名簿』（昭和六三年七月現在）では、「会則」にある「通常会員」「特別会員」の数も明記されていないし、全体が何名の会員数なのか、地区別の会員数はどのようになっているのか、も明記されておらず、会員自らが、自らの関心で集計を試みるしかないのである。（韓国ではさきの『学会活動及会員動静』によれば、団体会員を除いて、国内会員二八五名、海外会員三〇名、計三一五名、他に在米国韓国人社会学者三一名が記載されている）。

会員の専攻分野を概観する前に、終戦後の社会学会会員数の推移をみておきたい。一九四九年（昭和二四年）には五五〇名[8]、一九五七年（昭和三二年）約八七〇名[9]、一九六五年（昭和四〇年）約一〇〇〇名[10]、一九七三年（昭和四八年）一一一九名[11]、一九七四年（昭和四九年）一三〇〇名[12]、一九七九年（昭和五四年）一七一四名[13]、一九八二年（昭和五七年）一八一六名[14]、一九八五年（昭和六〇年）一九三一名[15]であった。一九八八年（昭和六三年）現在の会員数は二一〇六名[16]である。大学・短期大学の学生数の推移をみたときに試みたように、一九六五年を一〇〇とした場合に、社会学会会員数の一九八八年時点の指数は二一〇・六（表2にみたように同じく大学学生数は二一二・七、短期大学学生数は三〇五・二）であり、学生数の推移と似たような形で増加してきたことがわかる。しかし、アメリカ社会学会ではほぼ同じ時期の一九六七年に一一三四四名の会員数を擁していた。そして、わが国の一九八八年の二一〇六名のうち、大学・学校関

係以外の役所・自治体、団体・協会、研究所、企業などに所属している人の割合は、約七％と少ない。

表9は、『日本社会学会会員名簿』（昭和六三年七月現在）に記されている会員の主な専攻研究分野（各自三つまでの分野を選択解答したもの）を集計したものである。専攻分野の分類自体が細分されていることもあろうが、ひとつの特徴は、専攻分野が多岐に及び専門分化、多様化、分散化の傾向を示していることである。だが、構成比の数値でいえば、社会哲学・社会思想・社会学史、一般理論、家族、農漁山村・地域社会、経営・産業・労働、社会心理・社会意識、

表9　日本社会学会会員の主な専攻分野（1988年7月）

専　攻　分　野	実数	構成比(%)
1．社会哲学・社会思想・社会学史	294	5.7
2．一般理論	324	6.3
3．社会変動論	121	2.4
4．社会集団・組織論	160	3.1
5．階級・階層・社会移動	152	3.0
6．家　　族	345	6.7
7．農漁山村・地域社会	353	6.9
8．都　　市	212	4.1
9．生活構造	94	1.8
10．政治・国際関係	126	2.4
11．社会運動・集合行動	85	1.7
12．経営・産業・労働	260	5.1
13．人　　口	38	0.7
14．教　　育	232	4.5
15．文化・宗教・道徳	248	4.8
16．社会心理・社会意識	308	6.0
17．コミュニケーション・情報・シンボル	223	4.3
18．社会病理・社会問題	248	4.8
19．社会福祉・社会保障・医療	324	6.3
20．計画・開発	86	1.7
21．社会学研究法・調査法・測定法	131	2.5
22．経　　済	45	0.9
23．社会史・民俗・生活史	159	3.1
24．法　　律	28	0.5
25．民族問題・ナショナリズム	57	1.1
26．比較社会・地域研究（エリア・スタディ）	173	3.4
27．差別問題	62	1.2
28．性・世代	101	2.0
29．知識・科学	57	1.1
30．余暇・スポーツ	38	0.7
31．その他	62	1.2
計	5146	100.0

注(1)　1988年7月現在で日本社会学会・個人会員2,160会員のうち、上記の分類で専攻分野を記入している1,951会員についての専攻分野を集計したものである。

(2)　専攻分野については、各会員の主な専攻分野について三分野以内で記入してあるものをそれぞれ分野別に集計。

資料：『日本社会学会会員名簿』（昭和63年7月現在）。

社会福祉・社会保障・医療などは比較的に比率が高いことを示している。更に、福武直論文「日本社会学」のなかで、やはり同じように日本社会学会員の専攻分野（一九七三年）を集計しているのと較べると、次のようなことがいえる。分類が少々異なっているので問題もあるが、構成比のうえで、一九七三年時に比して数値が増加している専攻分野は、一般理論、社会変動論、社会集団・組織論、階級・階層・社会移動、コミュニケーション・情報・シンボル、社会福祉・社会保障・医療、社会学研究法・調査法・測定法、社会史・民俗・生活史、比較社会・地域研究（エリア・スタディ）などである。主たる専攻分野についての学会員の最近の動向についていえば、多岐に専門分化している一方で、最近の急激な社会変動や世界的な広がり、社会問題、理論動向の新たな変化、方法論的関心などの動きを反映した専攻分野の選択を示しているともいえる。このような変化についても『会員名簿』に項目として、性別、出生年、出身学校なども記載されていれば、もう少し多面的な考察をも容易に可能にする筈である。

日本社会学会員の文献執筆活動や研究業績についての「調査」も先学によってすでになされている。[17] 北川隆吉監修『現代社会学辞典』のなかで、副田義也による「日本社会学会会員による社会学文献の推移」について統計表が掲載されている。表10によれば一九六〇―六四年の間に、(1)論文計二三一一、(2)著書・編書計四九四、(3)訳書計一〇七、一九六五―六九年では、(1)二三〇七、(2)五〇一、(3)一五二、一九七〇―七四年では(1)三四五九、(2)四六四、(3)一九五、そして一九七五―七九年では(1)四八六八、(2)六四七、(3)二二五、であった。[18] 一九七〇年代後半の論文総数は四八六八編であったが、主題別に上位十位をしめたのは、次のとおりであった。「一位―社会哲学・社会思想・社会学史(四七〇編)、二位―教育(三九〇編)、三位―農・山・漁村・地域社会(三八四編)、四位―医療・社会福祉(三七〇編)、五位―家族(三二八編)、六位―都市(三一四編)、七位―産業・労働(三〇二編)、八位―一般理論(二九三編)、九位―社会問題・社会病理(二八四編)、十位―社会意識・社会心理(二四六編)」であった。[19] このような傾向は一九八〇年代に入っても多少の変化はあるものの同様の傾向を示しており、家族、農・山・漁村・地域社会、教育、社会哲学・

表10　日本社会学会会員による社会学文献の推移

	実数			
	1960～64	1965～69	1970～74	1975～79
1．社会哲学・社会思想・社会学史	73	177	324	470
2．一般理論	192	99	141	293
3．社会変動	60	57	47	64
4．集団・組織	56	138	129	150
5．階級・階層・社会移動	102	59	84	121
6．家　族	156	183	324	328
7．農・山・漁村・地域社会	238	308	338	384
8．都　市	179	129	213	314
9．国際関係・地域研究	25	9	110	133
10．政　治	59	36	116	138
11．社会運動・運動論	10	18	66	64
12．産業・労働	247	177	221	302
13．人　口	37	40	39	47
14．教　育	116	103	277	390
15．文化・宗教	162	129	140	229
16．社会意識・社会心理	166	169	129	246
17．コミュニケーション・情報・シンボル	124	110	189	157
18．社会問題・社会病理	143	130	220	284
19．医療・社会福祉	97	71	179	370
20．開発・計画	—	1	47	61
21．調査法・測定法	21	28	56	86
22．経　済	—	—	3	29
23．社 会 史 24．法　律 25．民族・民俗	8	15	27	97
26．余暇・スポーツ	—	1	21	54
27．そ の 他	40	120	19	57
論 文 計	2,311	2,307	3,459	4,868
著書・編書計	492	501	464	647
訳 書 計	107	152	195	225

引用：北川隆吉監修『現代社会学辞典』（有信堂、1984年）23頁より引用。

社会思想・社会学史、社会福祉・医療、一般理論、都市、文化などの分野で多くの業績が産み出されている。[20]

全体のすう勢にしても、また分野別に限っても如何に膨大な数の文献・研究業績が産み出されているかが瞭然としている。しかも、学会員の増加もあって文献の増加傾向は著しくなっており、個々の研究者にすれば文献検索システムや利用システムがよほどうまく活用しないとこれらの膨大な文献に接する機会は極めて限定されざるを得なくなる。われわれの学問活動自体がますます専門分化しつつも、われわれ自身が膨大な文献資料・情報等を自己増殖させつつ、自ら情報洪水の渦中にいるといわなければならないであろう。

戦後日本の社会学の学問活動が、高等教育の普及拡大と多分にそれに支えられた学問活動の制度化とによって、今日では大いに活発化し隆盛を迎えるに至ったことは率直に喜ぶべきことであろう。しかし、そうした高等教育や学問活動の制度化が内部に閉鎖化し硬着化し全体社会の動きから余りに隔絶し充分な対応能力を欠き、同時に大勢・時局・「現実」に追随するあまりに批判能力を失い易い傾向にも、われわれは注意を向けていかなければならないと考える。

三、「日本社会学会」大会における最近のテーマ

日本社会学の最近の動向を概観していくうえで、戦後日本の高等教育の普及拡大と社会学会の会員数や会員の専攻研究分野の推移を断片的ながら跡づけることができたので、次に学会活動のひとつの中心的活動でもある年次大会でのシンポジウムや部会でとりあげられてきた「テーマ」に焦点をあてて、それらの特徴を検討していきたい。

初めに社会学の学問活動をめぐっての学会活動に触れておく必要がある。現在の「日本社会学会」の設立をめぐる経緯については以前言及したことがあるが、[21] 一九二〇年代に設立されて以来今日までこれを母体にして学会活動が継

続され、各地区学会や各種社会学会、あるいは関連学会が成立して、展開されてきた。学術会議事務局が昭和六一年七月に試みた「学術研究団体調査」から社会学関係、社会福祉学関係をぬきだしたのが、表11である。『全国学術研究団体総覧』のなかでは各学術研究団体の名称、所在地、代表者、創設経緯、目的、会員数、集会、刊行物について、掲載されているが、表11は学術研究団体名、創設年度、会員数、刊行物のみを表にしたものである。社会学関係に限れば、昭和二〇年代に各地学会(北海道社会学会、東北社会学会、関東社会学会、関西社会学会、西日本社会学会)が設立されて地域学会活動が動き出し、昭和二四年設立の日本教育社会学会、昭和二八年設立の村落研究会などを始めとして、ほぼ昭和三〇年代以降は共通の対象や問題に対して異なる領域の研究者の参加する関連学会や各種の社会学会が数多く設立されてきていることがわかる。今日では母体である「日本社会学会」が会員数二〇〇〇名を超える大所帯になっていることもあって、このような関連学会や各種の社会学会の設立が新設増加され、活動舞台や領域も広げつつますます専門分化の傾向を深めてきている。そして、所属学会が増えれば増える程、学会活動自体も年々行事化し忙しくなってきているのも事実である。

この表のなかで、刊行物が「会報」のみだった団体もその後新たに機関誌を発刊するに至ったところもある。北海道社会学会編『現代社会学研究』(一九八八年九月創刊)、関東社会学会編『年報社会学論集』(一九八八年創刊)、解放社会学研究会編『解放社会学研究』(一九八六年十二月創刊)などの例である。また、実際にはこの『全国学術研究団体総覧』に未収録の団体やその後に設立された研究会や団体も多い。経済社会学会、日本社会病理学会、数理社会学会、日本労働社会学会、家族社会学セミナー(『家族社会学研究』一九八九年創刊)、生活史研究会、「寄せ場」学会、その他のさまざまの研究会等などの活動も注目されるものである。[22]

ここでは「日本社会学会」大会でのシンポジウムやテーマ部会のテーマの特徴についてだけに限定して考察していきたい。各地区の社会学会の開催時期との組合せて年一回の「日本社会学会」年次大会は毎年九月あるいは十月に開

表11　社会学・社会福祉関係の学術研究団体（昭和61年7月）

学術研究団体名	創設	会員数	刊行物
日本社会学会	(1923)	1948	社会学評論(年4回)
北海道社会学会	1951	93，学生11	北海道社会学会報(年3回)
東北社会学研究会	1950	108，維持86，団体60	社会学研究(年2回)
東北社会学会	1953	179	社会学年報(年1回)
関東社会学会	1952	314	学会ニュース(年4回)
関西社会学会	1950	549	ソシオロジ(年3回)
西日本社会学会	1946	150，名誉6	西日本社会学会ニュース(年3回)
九学会連合	1947	参加学会9団体	人類科学(年1回)
日仏社会学会	1974	112	
日本社会学史学会	1960	203，学生11	社会学史研究(年1回)
比較文明学会	1983	402	比較文明(年1回)
村落社会研究会	1953	346	村落社会研究(年1回)
地域社会学会	1984	232	地域社会学会年報(年1回)
むら研究会	1975	75	むら研究会年報(年1回)
日本都市学会	1953	590，団体30	年報(年1回)
日本都市社会学会	1982	157	日本都市社会学年報(年1回)
部落問題研究所	1948	697，賛助54，団体37	部落(年13回)、部落問題研究(年4回)
日本解放社会学会	1985	102，特別17，海外3	
岡山部落問題調査研究会	1961	300，賛助80	部落問題(年6回)
日本生活学会	1972	668，名誉3，団体19	生活学(年1回)
家族問題研究会	1955	288	家族研究年報(年1回)
生活経済学会	1985	509，準会員827，団体38	学会会報(年2回)
比較家族史学会	1982	213，賛助2団体	会報比較家族史(年2回)
日本女性学会	1979	143	日本女性学会ニュース(年4回)
日本老年社会科学会	1959	589	老年社会科学(年1回)
日本犯罪社会学会	1974	370	犯罪社会学研究(年1回)
日本新聞学会	1951	680，準4，名誉2，賛助38	新聞学評論(年1回)
日本出版学会	1969	274，賛助100団体	出版研究(年1回)
日本コミュニケーション学会	1970	200	ヒューマン・コミュニケーション研究(年1回)
日本教育社会学会	1949	710	教育社会学研究(年1回)
日本社会福祉学会	1954	1436，海外4	社会福祉学(年2回)
社会事業史研究会	1973	120	社会事業史研究(年1回)
保健・医療社会学研究会	1974	140	保健医療社会学年報(年1回)
医療経済研究会	1985	478	医療経済研究会会報(年2回)
日本基督教社会福祉学会	1960	295，準2，会友19，賛助34	基督教社会福祉学研究(年1回)
日本仏教社会福祉学会	1966	196	日本仏教社会福祉学会年報(年1回)

引用：日本学術会議事務局監修『全国学術研究団体総監(昭和63)』より引用作成。これは、昭和61年7月に日本学術会議事務局が実施した「学術研究団体調査」の調査結果によるものである。

催され、一般自由報告とテーマ部会・全体のシンポジウムの構成で運営されてきている。

ところで、戦後の日本社会学の動向や特徴をめぐってはしばしば論じられてきた。[23] 尾高邦雄『現代の社会学』(一九五八年)では、世界の社会学の主要動向を(i)国際化、(ii)統合化、(iii)多様化、(iv)実用化、(v)精密化、(vi)体系化、(vii)研究課題における新傾向、などの諸傾向として概観したのに対比して、「日本社会学の国際的孤立」にみる「自己閉鎖的傾向」を指摘された。[24] また、鈴木広は論文「戦後日本社会学の問題状況」(一九七〇年)のなかで、彼自身が試みた質問紙調査を通じて戦後日本社会学の主要動向として(1)精密化、実証技術の高度化、数量化、(2)多様化、研究対象や主題の面での変化、(3)国際的交流の増大、とりわけアメリカ社会学の導入、(4)マルクス主義との交流の増大などをあげ、戦後の導入期を特徴づける傾向として「マルクス主義的立場、パーソニアン的立場、実証主義者たちの、漸次的分極化」を指摘していた。[25] そして、「理論と実証との相互媒介を条件とする社会的現実の科学的解明」に向けての、「……日本社会学の直面する重要課題」として「(1)社会学の性格の明確化、社会学独自の理論の強化が最も多く展望され、(2)いろいろな意味での協同研究・共同討議の推進・拡大が同じく必要とされ、(3)マルクス主義との一層の交流」が提起されていた。[26]

更に、その後やや経過した時点で福武直は「日本社会学」(一九七四年)で、戦前と異なる戦後日本社会学の著しい傾向として、第一にアメリカ社会学の強い影響、第二に社会心理学、文化人類学、市民社会論、大衆社会論、世論、マス・コミュニケーション、産業・労働、都市などのように研究領域の拡大、第三に調査活動の活発化をあげたうえで、最近の動向に触れつつ「これからの日本社会学が果さなければならない課題」として、第一に「社会学の基礎的体系的理論を樹立する試みが、積極的に行なわれるべきであるという点」(マルクス主義社会学と正統的な社会学との対話と協力)、第二にそうした社会学理論が「現実の社会分析において競争的に共存し、さらには協力してゆくことが必要である」こと(日本社会の全体像の解明)、第三に「外国の社会の研究にも精力を向けるとともに、日本社会

学を国際化するように努めなければならない」、第四に「社会学の研究教育の体制」を社会科学として自由で豊かな学問研究教育体制につくりあげる努力をすること、を鋭く指摘していた。[27]

尾高邦雄、鈴木広、福武直などによる戦後日本社会学についての動向と課題の把握は、極めて鋭利であり今日においてもなおそのままあてはまる諸点も少くない。特に、諸氏が今後の課題として提起されている問題点は、現在においても同様なことが指摘されるといわなければならないだろう。しかし、これら先学による戦後日本社会学の動向把握は、それらの時点では、本稿の「一、はじめに」において前提的な時期区分として設定した第一の時期区分（一九四五―一九六〇年）、第二の時期区分（一九六一―一九七五年）までを対象にしたものであり、本稿で対象としている第三期（一九七六年―現在）での動向と課題は質的に異ってくるのは明らかである。そのことを考えるひとつの資料として「日本社会学会」大会でのテーマ（シンポジウム、部会）をみていくことにしよう。

(1) 一九六一年（昭和三六年）―一九七五年（昭和五〇年）の時期における「日本社会学会」大会での「シンポジウム」、「部会」のテーマ

●第三四回大会、一九六一年十月十四・十五日、京都大学、シンポジウムⅠ「都市化の理論」、シンポジウムⅡ「社会運動」

●第三五回、一九六二年十一月三・四日、東洋大学、シンポジウムⅠ「日本における政治の社会的基底」、シンポジウムⅡ「マス・コミュニケーション研究における方法と理論」

●第三六回、一九六三年十月一九・二〇日、鹿児島大学、シンポジウムⅠ「地域開発の諸問題」、シンポジウムⅡ「社会学の方法」

●第三七回、一九六四年九月二六・二七日、東京都立大学、重点部会「現代社会学におけるM・ウェーバーの意義」

●第三八回、一九六五年十月九・一〇日、東北大学、シンポジウム「戦後日本社会学の総括と展望」、総合調査報告「地域社会の変化」

●第三九回、一九六六年十月二二・二三日、明治学院大学、シンポジウム「社会学は社会福祉問題に何を寄与しえるか」

●第四〇回、一九六七年十月八・九日、名古屋大学、テーマ部会・(第一部会)「現代の社会変動をどうとらえるか」、(第二部会)「社会変動と現代家族」、(第三部会)「戦後日本の地域問題」、(第四部会)「経営合理化と労働者」、(第五部会)「社会心理への接近法」、(第六部会)「組織の比較分析」

●第四一回、一九六八年十月二〇・二一日、早稲田大学、テーマ部会・(理論部会)「機能主義は社会変動を処理しうるか」、(家族部会)「役割構造の分析」、(小集団部会)「集団の深層分析をめざして」、(社会病理・社会福祉部会)「犯罪研究はどう進められてきたか、どうあるべきか—その基本的解明—」、(地域部会)「地域再編成と住民の対応」、(産業・労働部会)「産業合理化過程における地域産業と労働者の状態」、(政治部会)「政治意識と投票行動の変貌」(マス・コミ部会)「マーケッティング・コミュニケーションをめぐる二、三の問題」

●第四二回、一九六九年十月四・五日、島根大学、シンポジウム「過疎問題—中国山地を中心として—」、テーマ部会・(理論部会)「社会体系論」、(地域と労働者部会)「現代における地域社会の支配構造をめぐって」、(家族と社会病理部会)「現代家族と社会病理」

●第四三回、一九七〇年シンポジウムⅠ「現代日本の都市問題」、シンポジウムⅡ「青年問題」

●第四四回、一九七一年一〇月十六・十七日、関西学院大学、シンポジウム「国際比較の社会学」、テーマ部会・(理論部会)「ヨーロッパ社会学の諸問題」、(政治部会)「政治社会学の構想と研究課題」、(地域部会)「地域社会の変化と住民運動」、(産業部会)「産業化と国際比較」、(農村部会)「農村社会学のあり方をめぐって」、(数理社会学部会)「行動科学と数理社会学」

●第四五回、一九七二年十月十四・十五日、法政大学、シンポジウムA「日本社会学と高田保馬」、シンポジウムB「社会変動と社会学」、テーマ部会・(理論部会)「役割理論の再検討」、(社会運動部会)「住民運動とローカリズム」、(労働部会)「労働者意識の変容」、(地域部会)「人口の急増と地域社会」、(方法論部会)「社会学における歴史的方法」

●第四六回、一九七三年十月十三・十四日、日本大学・国立教育会館、シンポジウム・「アジアの社会と文化をどうとらえるか」、テーマ部会・A「組織変革の理論」、B「上部構造論の再検討」、C「保健・医療の社会学」、D「全国都市の再編過程」、E「社会学方法論の再検討」

●第四七回、一九七四年十月十九・二〇日、立命館大学、テーマ部会・(理論部会)「現代社会学の新らしい動向」、(家族部会)「家族研究の現代的課題」、(地方・政治部会)「地方政治と住民」、(保健・医療部会)「保健・医療社会学の現代的課題」

●第四八回、一九七五年十一月二・三日、成蹊大学、シンポジウム「現代社会学の新しい動向」・(1)「機能主義—その限界と可能性—」、(2)批判的社会学—転換期における社会学理論—」、(3)「理解社会学の展開」

毎年の年次大会におけるシンポジウム、部会のテーマは、日本社会学の動向や特徴を知るうえでのひとつの資料でしかないことは明らかである。テーマの選定自体が、その当時の人々、研究者、学会員の関心や社会全体の生活問題、社会問題をそのまま反映しているのか、どうかということも考えてみなければならないことかもしれない。学会組織という組織や機構、テーマ選定をめぐる学会集団における意思決定過程や権威・権力構造といった側面も反映されるかもしれない。更に各地区学会や、より専門分化した問題領域別に結成された各種の学会、会員各自の膨大な数にのぼる著作や研究等などの研究活動も現にあるわけで、日本社会学会の年次大会のテーマに限定した考察は自ら制約をもつといわなければならない。しかし、戦後日本のこの第二期（一九六一—一九七五年）における社会全体の動きや当時の社会学者の関心を端的に映し出しているともいえる。それは、ひとつには高度成長期を大きく反映したかたちで、家族・地域社会、住民生活、産業・労働、政治、社会心理、コミュニケーション、組織、青年、国際比較などの領域にしめされる急激な社会変動とさまざまな社会問題の噴出、そして理論的には構造＝機能主義とマルクス主義、新しい理論的視座への関心展開、更に社会学の方法論上の再検討への動きなどである。

(II) 一九七六年（昭和五一年）—現在の時期における「日本社会学会」大会での「シンポジウム」・「部会」でのテーマ

●第四九回、一九七六年十月十二・十三日、広島大学、テーマ部会・「一九六〇年代以降の社会変化と社会問題」、（家族部会）「高齢化社会における家族と人間」、（地域部会）「地域住民生活の変化と住民連帯の条件」、（労働部会）「産業構造の変容と労働者生活」、（政治部会）「参加の動態と現状」、（社会心理・文化部会）「文化の変容と意味の拡散」、（社会病理部会）「社会変化と社会病理」、（社会計画部会）「社会的現実と社会計画論」

●第五〇回、一九七七年十一月一・二・三日、東京大学・国立教育会館、シンポジウム・「日本社会学の展開」、テーマ部会・(1)「社会的相互作用をどうとらえるか」、(2)現代日本の社会意識—emergent な意識の解明」、(3)「『社会的なもの』の論理—マル

クス、デュルケム、パーソンズ」

●第五一回、一九七八年十月二一・二二日、松山商科大学、テーマ部会・(1)「自治体革新の方向と展望」、(2)「交換理論」、(3)「企業福祉と地域福祉」、(4)「知識人論」

●第五二回

●第五三回、一九八〇年九月十四・十五日、北海道大学、特別部会・「北海道社会論」、テーマ部会・(1)「現代の家族」、(2)「官僚制支配の論理と動態」、(3)「現代の階級」、(4)「地域社会—一九七〇年代」

●第五四回、一九八一年十月一〇・一一日、慶應義塾大学、テーマ部会・(産業・組織部会)「今日における日本的経営」、(文化・社会意識部会)「生活意識における〝変わるもの〟と〝変わらないもの〟」、(コミュニケーション部会)「高学歴社会の現状と展望」、(老年問題部会)「高齢化社会の現実と社会学の課題」

●第五五回、一九八二年十月九・一〇日、神戸大学、シンポジウム・「日本社会の現状分析」

●第五六回、一九八三年十月九・一〇日、埼玉大学、テーマ部会・(1)「社会学のパラダイム革新その後」、(2)「戦後の日常世界と多元的現実」、(3)「現代地域問題・地域紛争の位相」、(4)「生と死の社会学」

●第五七回、一九八四年十月一三・一四日、龍谷大学、テーマ部会・(1)「社会計画と社会指標」、(2)「戦後改革と戦後社会意識」、(3)「差別の現象学」、(4)「現代社会と宗教」

●第五八回、一九八五年十一月三・四日、テーマ部会・(1)「古典の現代的解読」、(2)「『日本らしさ』再考」、(3)「ネットワーキング——現代の自発主義と運動——」

●第五九回、一九八六年十一月二三・二四日、山口大学、テーマ部会・(1)「高齢化社会の問題」、(2)「ジェンダーと社会学理論」、(3)「後期資本主義における社会変動と国家」、(4)「マス・メディアによる現実構成」

●第六〇回、一九八七年十月二・三日、日本大学、テーマ部会・(1)「高齢者の日常生活」、(2)「ジェンダーと現代社会」、(3)「現代社会——国際化・情報化社会における政治・産業・都市」、(4)「市民生活とコンピューター」

●第六一回、一九八八年十月九・一〇日、東北大学、テーマ部会・(1)「高齢化社会への社会学的パースペクティブ」、(2)「ジェンダーと社会学の再構成」、(3)「現代社会における『主体』の変容——生活方法（様式）変動の観点から——」、(4)「現代社会へのコミュニケーション論的アプローチ」

●第六二回、早稲田大学、テーマ部会・(1)「社会理論のフロンティアー〈モダン〉を問い直す――」、(2)「天皇制と天皇現象」、(3)「国際化と社会変動」、(4)「家族の国際比較――『夫婦』の絆のゆくえを問う――」

戦後の日本社会学の第三期にあたる一九七六年以降の年次大会における「テーマ」からいくつかの特徴を列挙すれば、次のようなことがいえるだろう。

(a)新たな社会現象・生活現象への接近考察と問題関心・研究関心の多様化　日本社会全体の急速な高齢化社会への動き、家族生活のさまざまな位相、ジェンダー、エスニシティ、広く、政治参加、婦人の社会参加、労働生活の変化、教育問題(受験戦争、高学歴化の動き、生涯教育、学習社会化等)、生活の質、自然環境や生活環境の破壊、社会的不平等と差別、ネット・ワーキング、社会福祉、社会運動、巨大都市、国際化、情報社会、政策形成等々の現象や問題がこの期に特に注目されるようになった。これらは従来の延長線上の考察や議論というよりも、現代先進社会が直面し提起されている新しい現象や問題でもある。従って、他の先進社会等の経験や試みに大いに学びつつ国際協力のもとで考察を深めていく必要性もそれだけ強まっているが、外国の理論や政策をそのまま紹介導入するだけではこうした新たな現象や問題に接近することは出来ないということも認識されなければならない。日本社会についての着実な現実的解明や分析を基礎として、それらの考察を展開することが重要である。年次大会でのシンポジウムやテーマ部会とは別に、会員の自由報告である「一般研究報告」で最近では「開発と環境」、「女性」、「高齢者」、「エスニシティ」、「社会史」、「差別問題」、「世界社会論」などの報告部会が設けられるようになったのは注目される。

(b)古典的な社会理論の再考察とさまざまな理論的パースペクティブの競合　先にみた第二期までは主として構造＝機能主義とマルクス主義社会、アメリカ社会学とヨーロッパ社会学を軸として動いていた理論的動向が、ここにきてアメリカ社会学やヨーロッパ社会学、そして第三世界の社会学と広げられてとりあげられ、更に重要なことはひとつの例として「アメリカ社会学」についても「構造＝機能主義」あるいは「機能主義批判」といったひとつの理論的

準拠枠としてくくることは不可能であり、むしろ多様な系譜を継承し再解釈を試みる理論展開が繰り広げられてきている。マルクス、ヴェーバー、ジンメル、デュルケム、テンニース、パーク、ミードなどによる古典的な社会理論や社会学思想、社会学理論について再考察が深められてきていることも注目される。だが、社会学者の側からする日本の社会思想家、社会理論家、社会学者の再掘の試みや日本社会学の歩んだ歴史についての研究がそれ程深められてきていないのは何故だろうか。

最近では、社会学においても歴史学、民俗学、社会史、法制史、政治史、政治経済学、言語学、哲学など専門分野や学問領域を越えて社会現象・生活現象・問題に接近し再構成を試みようとする動きも顕著である。社会学の側からのそうした隣接領域や異界への外延化が試みられる一方で、社会学内部では、構造＝機能主義（新機能主義）、闘争・権力理論、批判的社会理論、交換理論、象徴的相互作用論、エスノメソドロジー、現象学的社会学、構造主義などの理論的パースペクティブが内部分節化し、競合化しつつ、（あるいは閉鎖化しつつ）ある状況にあるともいえる。

(c)計量社会学、数理社会学の展開と社会調査活動の再検討　理論研究や学説研究が年々に盛んになってきている一方で、調査研究活動の方も極めて活発に行なわれてきている。特に、社会階層と社会移動についての全国調査が一九五五年以来一〇年毎に継続的に実施され（一九八五年には第四回SSM調査が実施され）、この調査研究領域におけるデータや統計解析、数理モデル解析方法等の蓄積も着実に進められてきた。最近では広くこれまで実施されたさまざまな調査データ・ベース化の試みもなされている。更に、一九八六年三月には「数理モデルの構築を通して社会現象を解明することに関心と期待を寄せる」人々の研究交流の場として「数理社会学会」が設立され、機関誌として『理論と方法』を創刊するに至っている。[28]

調査活動は、大学・研究所関係者等の学問的な調査だけでなく、行政機関や世論調査機関、民間企業、運動団体、その他の集団・団体等によっても数多くの調査がおこなわれてきているが、「被調査者」の側からすれば、煩わしさ

やプライバシー、人権侵害等の問題もある。調査を実施する「調査者」の側からすれば、調査拒否と調査倫理、調査方法論の再検討、徹底したデータの分析、資料や調査結果の公開と活用、そして保管といった問題も多い。更に「生活者」や「市民」、「利用者」、調査の「依頼者」、「政策形成者」の側からすればまた異なる問題もある。このような調査活動をめぐる基本的な問題に加えて、現代ではマス・メディアの著しい発達、情報化社会の進展と共に情報の多極化や情報処理のパーソナラリゼーションの動きも著しい。社会調査活動がますます盛んになる一方で、社会調査活動の再検討を試みる契機をも内在させている。(29)

四、学問活動の制度化をめぐる諸問題

これまでのところで、戦後日本における、特に一九七六年以降現在に至るここ十数年来の、高等教育の普及拡大と「日本社会学会」会員の活動状況および「日本社会学会」大会におけるテーマの検討を通じて、日本社会学の最近の動向の一端を概観してきた。次に、それらの動向とわたし自身が歩を共にしつつ、自らの反省をもこめて、それらの動向に内在する問題点を批判的に考察してみたい。確証のある論拠にもとずくものというよりも、多分にわたし自身の心象風景に描かれるままに整理してみたものにすぎないことも予め断わっておかなければならない。

(1) 学問活動の制度化

本稿は「一、はじめに」で述べてあるように社会学という学問活動の制度化（institutionalization）をめぐる両義性（両面性）を作業仮説として分析を試みている。すなわち、一方では社会学の学問活動が組織化され制度化されていけばいく程、学術的・専門的な学問活動がそれだけ恒常的に、規則的に、正統的に展開されていく。

しかし、その過程で、(i)しばしば問題関心・学問研究関心もその時点（時流）その時点での特定の支配的な（有力

な）問題関心や理論的・方法論的パースペクティブに拘束支配されやすくなること、(ii)学会活動がますます隆盛化し、かつ大規模化し巨大化していくにつれて、専門化・細分化が進められ諸活動の相互の関連や全体的関連を見い出しにくくなっていくこと、(iii)学問活動が制度化し通常科学化するにつれて、逆に自己充足的に活動の内部化（閉鎖化）が進み、組織活動をとりまく他のさまざまの生活関心・学問関心を遠のかせ、社会学的想像力と社会的創造力を失いやすくなること、などの動きにもわれわれは目を向けていかなければならないだろう。一方で制度化の動きが進めば進むほど、他方では非制度化 (deinstitutionalization)、再制度化 (reinstitutionalization) の動きをも内在化させていくといえる。ひとつ社会学の学問活動をとりあげても、これまでにも数多くの試練や苦難にも直面し、「日本社会学会」が一九二四年に設立されて以来六〇余年、終戦以降今日までで四〇余年を経過してきているのである。暫くは歩を休めて、自らの歩みを省みることも無駄とは思えないのである。

(2) 批判的考察

ここでは、戦後日本の社会学の制度化と隆盛化の動きを大いに喜びつつも、他面ではわたし自身再考すべきいくつかの点について批判的に検討したい。(a)社会学の通常科学化と批判的科学としての社会学、(b)社会現象・生活現象の歴史的・社会的・文化的脈絡と歴史社会学の必要性、(c)理論的・方法論的パースペクティブをめぐる問題と知識社会学への関心、(d)情報化社会・学習社会・多文化社会・国際化社会における学問活動と社会学教育、(e)国際比較研究の可能性、といった諸点に限って検討していきたい。

(a)社会学の通常科学化と批判的科学としての社会学　戦後の日本社会学は、ひとつには「我国今後の再建に忠告出来ないような社会学、人類文化の発展に何等の寄与もなし得ない社会学は、精々高踏的な概念遊戯たるに止まり、積極的な存在理由を主張することは出来ない」のであり、「従来の皮相的独善的な日本社会学でなく、大地に足のついた真の意味に於ける日本社会学の建設を成就」[30]しようと意図した多くの社会学徒の戦争体験を通じての深い反省と

熱烈な情熱を内在的契機として、そして学問活動の拠点としての高等教育の急速な普及拡大を外在的な支えにして、今日まで着実な活動を繰り広げてきたといえる。学会誌に加えて、各関係大学や関係機関毎の学術誌も数多く刊行されている。若い院生や研究者の養成も着実に展開されてきたといえる。すでにみてきたように学会活動も専門分化しつつも、年々盛会のうちに活動を継続してきている。学問活動・学会活動が恒常化し、恒常的に運営されるに至っている。まさに通常科学化し、規範科学化されるに至ったといえる。

だが、その過程で、社会学の学問活動もいつの間にか時代や社会、歴史に対する深い内省や鋭い批判という内在的契機を失ってしまっているように思えてならないのである。自らを支える内在的契機や倫理、分析力、批判力を失った学問活動はどこへ向っていくのだろうか。衣服やパーフォーマンスの流行等と同様に、学問活動も移りゆく今「流行り」の、心ときめく「ファッション」と化しているのではないであろうか。自らの感情、顔、身体、くらし、大地を忘れる程に、アカデミズムの世界の「ファッション」や時の「ファッション」を楽しむことも「ファッション」のもつ機能のひとつかもしれない。しかしながら、魅力的なキー・ワード、概念、パースペクティブ、問題関心、方法の立ち並ぶ学問世界の内部的な「ファッション」化の動きは、従順な劇場関係者は脚本が変わり衣装が変わり日毎に忙しく心ときめかすとしても、舞台の観客をますます遠のけ交流を閉ざしていくことになりかねない。そして、「批判精神」を喪失した単たる「ロボット」役の道化をひたすら演じることになる。

内部的な「ファッション」の動きではなく、劇場そのものを支える人々の生活や現実社会の動きそのものを鋭敏に観察し、現実的に分析解明し得る鍛錬と能力、洞察力、かつ旺盛な批判力を培ちかう試みをしていく必要がある。われわれは、学問活動の形式化や権勢や権力に追随・偏重するだけの路を歩むべきではない。社会学は、人間行為・人間交際・人間関係の全体的な構造を解明していく批判的科学としての性格をもっと強めるべきである。

(b)社会現象・生活現象の歴史的・社会的・文化的脈絡と歴史社会学の必要性　社会学、社会科学のとりあつかう

対象が、生命ある人間であり人間のくり広げる社会現象・生活現象であるかぎり、社会現象そのものを感じ見つめるところから学問活動が開始される。その意味では、社会学は基本的に経験科学としての性格をも明確に認識されるべきである。科学上の論理として帰納的方法をとろうと、演繹的方法をとろうと、そのことは基本的原点である。そして、「社会現象」そのものは歴史的・社会的・文化的脈絡のもとで生起し変化する。従って、社会現象についての概念・仮説・命題・公理・理論、方法の構築、理解、受容・適用も、そうした脈絡やそれらの変化を通じて考察されたり試みられなければならない。

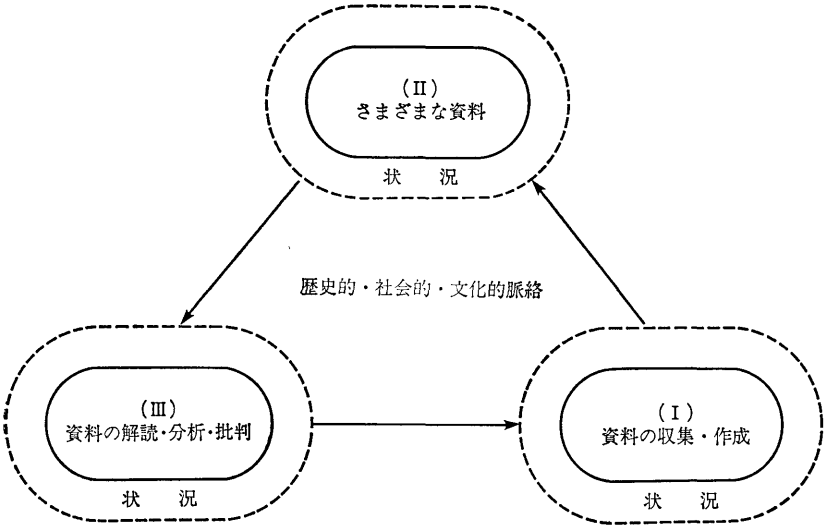
社会現象そのものとそれらの脈絡についての考察を弱めるとき、具体的な現実や歴史についての洞察力、批判力を失いがちであると同時に、理論と方法も一般化志向を強めるあまりに、社会現象そして人間現象の固有性・多様性・歴史性をも見失い、逆に一般的な説明力・分析力をも弱めかねない。そこで、われわれは、社会学における一般社会学の試みとともに、歴史社会学の試みをももっと重視していく必要がある。社会の現実的解明にもとづく経験的で批判的科学としての社会学を展開し、社会的創造力を培っていくには、大地に足をつけつつ大地そのものを深く耕すことが必要であり、歴史や時代と共に歩みつつ歴史や時代を越えていかなければならない。

P・パークは彼の著『社会学と歴史学』(一九八〇年)の中で、「この社会学という学科は、次第に制度化され、また専門化していった。社会学者の専門家としての自意識が大きくなればなる程、民族誌的なものにせよ、歴史学的なものにせよ、「外部の」材料に依存しようとすることが少なくなっていった」[31]という指摘に率直に耳を傾ける必要がある。また、C・W・ミルズが「一人の人間の生活と、一つの社会の歴史とは両者をともに理解することなしには、そのどちらの一つをも理解することができない」という現代社会学における歴史意識の欠如、社会学想像力の必要を鋭くついた主張にも、いまなお一層の注意を向けていく必要があろう。[32] 社会学と歴史学あるいは歴史との分離という現代社会学にみるひとつの特徴はやはり反省されなければならない。

しかし、社会学と歴史学の分離を促進した諸要因としての理論動向（機能主義やマルクス主義社会学における一般社会理論化等）、問題関心（専門分化、激しい社会変動）、方法論上の動き（計量・数理化、方法論的禁欲主義など）に対する反省や批判から、いまや社会学と歴史学の「収斂」や相互接近の試みが展開されつつある。再びP・バークに従うと、「『現象学的社会学者』(phenomenologists) とか『象徴的相互作用論者』は……「機能主義者よりも、これまで同時代人の眼で過去を見ようと努めるのをやめたことのなかった歴史学者にはるかに近い」[33]という歴史学者からの見方、解釈の仕方は極めて興味深い。さまざまの理論的・方法論的パースペクティブをめぐる研究や論議も社会学内の内部的な動向として紹介・研究・論議としてとり込まれ易い。学説としての社会学理論の隆盛とその社会・歴史の現実分析・解明の展開は、そのまま同じではなく、そのまま重ならないことが多い。わが国では多分にその傾向が強いし、「社会史」や「歴史社会学」の関心が説かれる程に、社会学者自らの側からの試みはまだまだ少ないのが現状である。例えば、わたし自身が関心を寄せる日本社会学史研究や「社会移動」や「階級」「身分」「エスニシティ」にしても、戦前と戦後の研究上の断絶が著しいし、近代日本の歴史的展開という脈絡から問題構成がどのように試みられてきたかどうか再検討してみなければならないところである。

歴史社会学の展開を試みていく際に検討すべき諸点も多いが、ここでは経験科学としての基礎をなす「資料」の作成や分析についてだけ考えてみたい。社会学においては、理論上の議論や、また調査や方法論上の議論においてすらも、広い意味での「資料」そのものを重視し厳密に検討するという作業が、相対して軽視されてきたのではないか。構築された思想・理論や得られた調査結果に重点をおいて論議され易く、構築される理論過程や得られる調査過程という歴史科学にしろ、社会科学にしろ、あるいは自然科学にしろ科学としての基礎である経験的な科学的な作業・訓練が必ずしも重視されてこなかったのではないか。その意味では、さまざまの立場を前提にして経験的科学的作業の起点に「資料」論がもっと自由に展開される必要があろう。[34] 資料の収集作業は同時に基本的にはその作成行為でもあ

図1　社会行為としての資料作業の連関



ることを忘れがちであり、「社会学的」資料をひとつの資料として次第にさまざまの資料の存在を軽視し、あるいはひとつの資料すらどれだけ深く広く解読・分析・批判し得たのか、をあらためて考えてみることが必要である。

社会行為としての「資料の収集・作成・解読・分析・批判」という視点から、もっと積極的に「資料」にかかわり、「資料」論が展開されていくことが望ましい。図1は、そうした資料作業の連関を図化したものである。われわれは。「資料」自体が、眼に触れるものにしろ、話されるものにしろ、感じ取られるものにしろ、私なものにせよ、公的なものにせよ、さまざまの状況、歴史的・社会的・文化的脈絡のもとで人間の社会行為の産物であることを出発点にして、(I)社会観察や社会調査の作業、資料収集作業をより広義の自由な活動として解き放ち、とらえ直すことが望ましいし、(II)資料自体も、社会学徒としての視点を見失わなければ、可能なかぎりさまざまの資料、「非社会学的な」資料にも時間をかけてあたることが望ましい。更に(III)資料の活用・解読・分析・批判は他の人々にも謙虚に教えを乞いながら厳密に試みることが望ましい。そして、そうし

た資料の活用・解読・分析・批判がまたひとつの資料の作成作業(I)に連らなることを自覚すべきであろう。こうした連関についての認識を欠けば、経験科学としての蓄積や伝統を培っていくことも危うくなるのではないだろうか。先学の知的遺産に学びながら、わが国の社会学においても歴史社会学や「資料」論がどのように根づいていくかは今後の課題である。

(c)理論的・方法論的パースペクティブをめぐる問題と知識社会学への関心　今日では、さまざまな理論的・方法論的パースペクティブ・立場が提唱され、積極的な競合状況にあるといえる。機能主義、葛藤・闘争理論、社会的交換理論、象徴的相互作用論、エスノメソドロジー、現象学的社会学、構造主義など、そして問題領域における中範囲の理論・モデルの試みなどの展開と競合であり、方法論上の実証主義論争や調査方法上・分析手法上のさまざまの立場やパースペクティブ、モデルの展開である。

しかし、戦後日本の社会学の動向を少し顧みると、現実の社会変動にもひとしく、理論的な面においても社会分析においても、「～以後」「パラダイム転換」「新しい潮流」に「漂流」しすぎているようにも思える。それを「流行への過敏性」であるとする鈴木広の指摘は一層痛烈である。「しかもそれは現状分析にまで及ぶことは少なく、つぎつぎに別のファッションに移っていく。現状分析という生産ではなく、どこかで生産された流行を追うという消費が、日本社会学の一定型をなしている」と述べている。[35] 従って、各々の理論的パースペクティブ間の相互の知的交流や切磋琢磨の機会や試みも限られている。そうした機会や試みも学会の年次大会でとりあげられても、一過的で持続的に繰り広げられることは少ない。逆に相互に分極し、内部増殖が（政治力学的に）図られ易い。理論的パースペクティブと方法論的パースペクティブとの関係についても同様のことがいえる。「理論偏重」と「実感信仰」の分極化（「タコツボ」化）はここでも明らかである。理論的立場は同時に方法論上の立場にも連らなるし、またその逆の関係についても同様のことがいえるにもかかわらず、理論的パースペクティブと方法論上の立場や作業は全く別々のもの・専

門的作業(職業)であるかのように分業化が推し進められる。それは、また方法論上の立場や作業の間において、例えば質的な調査や計量的な調査との間においてすら、相互に関連づけられる試みは極めて少ない。

人間行為・人間交際・人間関係の全体的な構造の経験的・批判的な解明を通じて人間のもつ豊かな可能性を見い出そうとする知の定点、座標軸を見失うことなく、われわれ自身がかかわる知的活動や学問活動そのものをも対象化していく視点を用意していかなければならない。社会学は、どのようにして、どのような知的貢献、知的創造を果し得るのか。理論や方法自体は究極的な目的ではなく手段である。個々の理論的・方法論的パースペクティブ自体を深く掘り下げて考究することの重要性はいうまでもないが、自らが選びとり込んだ知点がどこに位置するのかという座標軸・定点、その存在形態、社会状況との関わりを見失ってはならないだろう。そして、現代社会学は、現代という意味において地平が広がり流動的であり、「流行への過敏性」を能動的な対応といえないことはないとしても、知の座標軸、知の定点を見失ったままの「以後」や「潮流」は、やはりひたすら漂い流れ続けざるを得ないだろう。[36] われわれはもっと各々の理論や方法が分断化され内部閉鎖化されるのではなく、理論や方法をも含めて広く思想や知識そのものの形成や存在形態を問う社会思想・哲学、知識社会学、科学の社会学への関心を強めていくべきであると考える。

(d)情報化社会・学習社会・多文化社会・国際化社会における学問活動と社会学教育　　われわれの学問活動をとりまく環境は、ここ数十年の間に急激に変化しつつある。それらは、どの側面をとりあげてもあまりに大きな変動でもある。すでにその一端について触れたように、社会学者の手による執筆文献・研究業績の数だけでも著しい増加であり、当面する研究テーマに関連する既存の研究業績にあたり調べるだけでも多くの労力を必要とする。マス・メディアを通して接する情報も厖大である。社会学徒の側の情報活用能力や処理能力も適切に高まってきているのも事実といえるが、まさに「文化遅滞」現象であり果しない情報海域（洪水）の波間に漂い続けているというのが現状でないだろうか。数多い研究業績も充分に参照され活用されているのだろうか。戦前や終戦直後当時のような小さな学会活

動であれば比較的に目もいきとどくが、二千余名を超える多くの学会員と学会組織のもとでは、全体に目を通すことはますます困難である。文献検索の例をひとつとりあげても、情報サービスセンター・学会組織・研究者相互の新しい工夫やシステムを導入しなければ学問活動も逆に狭く制限されてくることにもなる。情報・資料が豊富で利用しやすくなっている状況では、調査研究活動にも厳しい調査研究上の倫理が要請されるし、重要な情報・資料については積極的に公開を求め、活用批判していくことも求められている。大学での社会学教育への関心も近年高くなっているが、講義・教材・教授方法・教育効果等に関する研究関心もまだまだ低いというのが現状である。これはわたし自身少なからず反省するところでもある。

そのことは、情報化社会の問題にとどまらずに、生涯教育・学習社会、多文化社会、国際化社会への急速な動きについても同様である。戦後日本のなかで社会学という学問活動と社会学教育が一応制度化されてきた過程で、現に直面しているこのような動きは日本の社会学界にとっても新たな大きな挑戦であるとともに、大学や大学院における研究教育体制、学会活動等を再考し新たに飛躍させていく好機ともいえる。

(e)国際比較研究の可能性　現在では貿易や経済・労働活動だけでなく、政治外交、スポーツ、教育、学問、観光、文化、個々の人々の出会いやつき合い等々のあらゆる側面や場面においても、「物」「情報」「組織」「人」の国際交流が積極的に展開されるようになってきている。もはやこうした動きは避け難く、むしろ積極的に地球規模でのネット・ワーキングをどのようにして構築していくかが大きな課題となってきている。先の「二、高等教育の普及拡大と「日本社会学会」会員の活動状況」のところでみたように、わが国の高等教育に学ぶ外国人学生、留学生の数も絶対な数はまだまだ少ないとしても著しく増大している(表7、表8参照)。また、最近では外国人の研究者、社会学者等による日本研究の業績も着実に増えてきている。[37] しかし、外国人学生、留学生の多くはアジアからの学生、研究者である。にもかかわらず、近代日本の学問活動の多くは特定の欧米先進社会の学問動向に照らして試みられてきた特徴が

著しく、外国人による日本研究業績も欧米の研究者に焦点があてられることが多い。アジア社会学者会議が数次にわたって開催されてきたとはいえ、わたし自身の極めて短期の韓国での留学生活を通じてではあるが、残念ながら韓日・日韓の間の社会学者の交流や研究情報に接する機会もまだまだ限られていることを実感することになった。社会学者の国際交流・協力や国際比較研究の可能性を更に広げ推進していくべきである。

国際比較研究も、従来の傾向としては調査研究主体、問題構成、比較対象、方法、調査実施、分析等においてもしばしば偏りがみられがちであった。いくつかの国々、社会で比較研究が行われるにしても、各々それぞれの一国的な調査にとどまるものであったり、帰するところ特定の指導的な調査研究主体の「帝国主義的」調査研究となってしまったり、場合によっては相互の問題構築が充分に深められぬままに比較調査に入ってしまったり、進化・発展段階的な固定的な分析に終ったりすることも多かったといえる。(38)

極端なナショナリストやエスノセントリズムに陥らないで自らの社会についてのより幅広い経験的で批判的な解明を得るためにも、世界史的な歩みを基本的に見据えて、国際比較研究を今後とも積極的に進めていくことが望ましい。そのためには比較研究は、(i)アジア諸国や日米といっても、文化的社会的には多様であり、そうした多様性を互いに尊重し合うところから始めなければならないこと、(ii)比較研究を試みる際には、その問題構成には、そうしたそれぞれの社会の多様な状況に照らして相互に充分時間をかける必要のあること、(iii)比較は、日本—米国とか日本—中国とかの二極的な比較研究よりも、多極的な構造のもとでの比較研究を今後もっと進めることが望ましい、そして(iv)比較は、社会現象にみる全体としての国や社会の間の発展段階的な差異・格差ということよりも、個々の人々の自立的な生き方を可能にする共通の基本的諸条件を明らかにしていくための国際的な共同作業、国際協力としてとらえられていく必要がある、と考える。いずれにしても一足飛びに出来得る仕事ではないので、相互に少しずつ時間をかけてそうしたフレームを用意し練習・訓練を着実に重ねていくことが望まれる。

五、むすび

以上、本稿は「日本社会学の最近の動向と反省」と題して、あくまで一社会学徒としてわたし自身が限られた資料をもとに外国滞在中に発想しとらえた最近の動向であり、自らの反省ともいうべきものである。

ここでは、学問活動の制度化の動きを基本的な視点にして、戦後日本の社会学の動き、特に一九六一年―一九七五年の時期と一九七六年―現在の時期とを対比させながら、高等教育の普及拡大と「日本社会学会」会員の活動状況、「日本社会学会」大会におけるシンポジュウム・部会でのテーマを検討した。現在は、かつてのように「社会学」と「社会主義」とが混同されたり、「社会学」という学問が弾圧されたりすることはなく、広く学問活動が制度化され根を下ろしつつある状況といえよう。いまや日本社会学会は世界第二の数の会員数を擁し学問活動も年次の学会活動も年々盛況であるといえる。こうした状況をどのように捉えるか、位置づけるかは当然のことながら各人の視点や考え方によって異なるだろう。しかし、戦後日本の社会学の歩みだけでも四〇余年の足跡・動きを顧みるときには、学問活動としての社会学の制度化がもたらした積極的な利点、評価とともに、学問環境の急速な変化と制度化そのものに内在してくる諸問題とをいささか大胆に対象化して概観し再考察・反省してみる試みも必要になってくると考える。ここでは、批判的考察として、(a)社会学の通常科学化と批判的科学としての社会学、(b)社会現象・生活現象の歴史的・社会的・文化的脈絡と歴史社会学の必要性、(c)理論的・方法論的パースペクティブをめぐる問題と知識社会学への関心、(d)情報化社会・学習社会・多文化社会・国際化社会における学問活動と社会学教育、(e)国際比較研究の可能性、といった諸点を検討した。

己れに没入しつつ、己れを離れてみる。学問活動やその制度化をめぐっても、時間・空間的にそうした作業が必要なのではなかろうか。

(1) この論文は、わたしが一九八八年三月末より九月上旬まで、韓国・延世大学校と慶應義塾大学との間の交換プログラムによって客員教授として延世大学校に滞在していた折に、文科大学社会学科で同年六月に「日本社会学の最近の動向と反省」(일본사회학의 최근동향과 반성)と題して講演したものに、多少の新しい資料等を加えて今回原稿に書き直したものである。

その講演の機会をつくって下さった延世大学校文科大学社会学科・安啓春教授、全炳梓教授、박영신(朴永信)教授、柳錫春助教授、延世大学校朴興寿教授、許璧教授、その他の諸氏に深く感謝したい。また、その講演の際にわたしの日本語での講演を韓国語へ通訳の労をとって下さった朴善資さんにも記して感謝する次第である。

(2) この当時の「社会学会」、「社会学研究会」の活動についての研究もまだ充分深められているとはいえない。「社会学会」の機関誌『社会雑誌』(第一巻第一号—第一五号、一八九七年四月—一八九八年八月)、「社会学研究会」の機関誌『社会』(第一巻一号—第三巻十二号、一八九九年一月—一九〇一年十二月)および『社会学雑誌』(第四巻一号—第五巻三号、一九〇二年二月—一九〇三年四月)の詳しい雑誌記事目録については、川合隆男編『近代日本社会調査史(I)』(慶應通信、一九八九年)所収の「付録」を参照のこと。

(3) 拙稿「「日本社会学会」の設立とその後の経緯」『法学研究』第六一巻第五号、一九八八年五月。

(4) この三つの時期区分はあくまで最近の動向を対照してみるための仮説的なものでしかない。第一期(一九四五年—六〇年・昭和二〇—三五年)は第二次世界大戦終戦(朝鮮半島では独立・光復節)より連合国の占領下にあってやがて独立と、次第に行政・経済、そして生活も回復されていく時期である。戦後改革と民主化運動、朝鮮戦争、講和条約、三井三池闘争、安保闘争など激しくゆれ動いた激動の時期でもある。一九四六年五月、終戦後始めての日本社会学会大会が「第一九回、日本社会学会大会」として「日本の封建性」をテーマに開催されることになった。

第二期(一九六一年—七五年、昭和三六年—五〇年)は、いわば日本経済の高度成長期であるが、安保改定を始め、さまざまの社会問題をめぐって学生運動・労働運動・住民運動など激しい社会運動が展開された時期でもある。社会学の傾向としてもどちらかというと社会体制(体系)論、社会変動論を軸に、構造—機能主義とマルクス主義社会学の対立という構図がとられた。

第三期(一九七六年—現在、昭和五一—現在まで)は、どちらかといえば低成長期といわれるが、経済活動や産業構造、労働に限らず、全ゆる局面で構造的にも変化を余儀なくされつつある状況であり、国際環境も大きく変化してきている。

(5) 文部省『日本の成長と教育』、昭和三七年、一七八—九頁、一八一頁。

(6) 文部省編『我が国の文教施策(平成元年度)』、平成元年、五三四—五頁。

(7) 参考までにここでいう「東北」は青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島の六県、「北関東」は茨城、栃木、群馬の三県、「南関東」は埼玉、千葉、東京、神奈川の一都三県、「北陸・東山」は新潟、富山、石川、福井、山梨、長野の六県、「東海」は岐阜、静岡、愛知、三重の四県、「東近畿」は滋賀、奈良、和歌山の三県、「西近畿」は京都、大阪、兵庫の二府一県、「中国」は鳥取、島根、岡山、広島、山口の五県、「四国」は徳島、香川、愛媛、高知の四県、「九州・沖縄」は福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の八県、を指している。

(8) 『社会学評論』第一号、一九五〇年、二三五頁。

(9) 福武直・日高六郎・高橋徹編『社会学辞典』、有斐閣、一九五八年、六九九—七〇〇頁。

(10) 鈴木広「戦後日本社会学の問題状況」鈴木『都市的世界』所収、誠信書房、一九七〇年、三五九頁。

(11) 新睦人「日本社会学への提言（上）」『現代社会学・9』第五巻一号、（講談社発行）、一九七八年、一九六頁。

(12) 福武直「日本社会学」福武直編、『社会学講座・18（歴史と課題）』、東京大学出版会、一九七四年、二六九頁。

(13) 新堀通也編著『大学教授職の総合的研究——アカデミック・プロフェッションの社会学——』多賀出版、一九八四年、二九四頁。

(14) 川合隆男・原田勝弘・佐藤茂子・霜野寿亮・有末賢・鹿又伸夫『社会学—現代社会学の課題—』勁草書房、一九八四年、一四頁。

(15) Hisao Naka, "Sociology Today in Japan", 中久郎・梶谷素久編『社会学グローバル』所収の英文論文、御茶の水書房、一九八七年、二五五頁。

(16) 日本社会学会『日本社会学会会員名簿』（昭和六三年七月現在）。

(17) 新睦人「日本社会学への提言（下）」『現代社会学・10』第五巻二号、講談社、一九七八年。Hisao Naka, "Sociology Today in Japan,"（前出）、副田義也「現代社会学の研究主題」北川隆吉監修『現代社会学辞典』有信堂、一九八四年

(18) 副田義也・前出、二三頁。

(19) 同、二四—二五頁。

(20) Hisao Naka, 前出。

(21) 拙稿「「日本社会学会」の設立とその後の経緯」（前出）。

(22) 日本社会学会『社会学評論』、一一一号および一一三号（いずれも一九七八年）の「学会動向」には、「家族社会学セミナー」、「地域社会研究会」、「日本犯罪社会学会」、「保健・医療社会学研究会」、「東京都市社会学研究会」、「日仏社会学会」、「現

代社会研究会」、「現代社会学会議」などの活動状況が掲載されている。また『社会学評論』には随時各地区学会報告も寄せられている。

(23) Kunio Odaka, "Japanese Sociology: past and present", *Social Forces*, vol. 28, No. 4, 1950, J. F. Steiner and K. K. Morioka, "Present Trends in Japanese Sociology", *Sociology and Social Research*, Nov.-Dec., 1956, Kunio Odaka, "Sociology in Japan", Modern Sociological Theory, ed. by H. Becker and A. Boskoff, The Dryden Press, 1957, 尾高邦雄『現代の社会学』岩波全書、一九五八年、有賀喜左衛門「日本の近代化」『有賀喜左衛門著作集(iv)』未来社、一九六九年、鈴木広「戦後日本社会学の問題状況」(前出)、福武直「日本社会学」(前出)、新睦人「日本社会学への提言(上・下)」(前出)、布施鉄治・鎌田とし子・岩城完之編『日本社会の社会学的分析』アカデミア出版会、一九八二年、Hisao Naka, "Sociology in Japan" (前出)。

(24) 尾高『現代の社会学』前出、七頁。

(25) 鈴木広、前出、三四九—三五一頁。

(26) 鈴木広、同、三八六—三九四頁。

(27) 福武直、前出、二七一—二七三頁。

(28) 数理社会学会編『理論と方法』(創刊号)、一九八六年十一月。

(29) 拙稿「近代日本社会調査史研究の課題」『法学研究』第六一巻一号、一九八八年一月。

(30) 福武直『社会学の現代的課題』日本評論社、一九四八年、二三一頁、二五九—二六〇頁。

(31) Peter Burke, Sociology and History, London, George Allen & Unwin, 1980, p. 22.(ピーター・バーク著、森岡敬一郎訳『社会学と歴史学』慶應通信、一九八六年、一八頁)。

(32) C・W・ミルズ(鈴木広訳)『社会学的創造力』紀伊国屋書店、一九六五年、A・ギデンス(犬塚先訳)『資本主義と近代社会理論』研究社、一九七四年。

(33) P. Burke, op. cit., pp. 28-29(訳書、二九頁)

(34) 社会学方法論のなかで「資料」論を展開している文献は意外と少ない。T・ズナニェッキー(下田直春訳)『社会学の方法』新泉社、一九七一年。

(35) 鈴木広「たえず全体化する全体性と、たえず私化する私性」『社会学評論』(特集・日本社会の現状分析)第三四巻二号、一九八三年、四一頁。

(36) 拙稿「C・ライト・ミルズの知的職人論と社会学的啓蒙」『法学研究』第五八巻二号、一九八五年二月。

(37) 参考までに英文・欧文による日本研究に関する文献目録として次のようなものがある。国際交流基金編、Catalogue of Books in English on Japan, 1945-1981, 紀伊国屋書店、一九八六年、国立国会図書館編『国立国会図書館所蔵・日本関係欧文図書目録、昭和二三年—五〇年』紀伊国屋書店、一九七七年、International Christian University Library and International House of Japan Library, Books on Japan in English, 1984, Japan Sociological Society, Bibloigraphy of Japanese Sociological Literature in Western Language, 1986.

(38) J. Berting, F. Geyer and R. Jurkovich, eds., Problems in International Comparative Research in the Social Sciences, Pergamon Press Ltd., 1979,（川合隆男・鶴木真監訳『国際比較調査の諸問題—社会科学における国際比較—』慶應通信、一九八八年。